

■グリーンコープでんき

・グリーンコープでんきの利用は、4月3日現在、生協事業所やGC商品のお取引先も含め3,902件まで広がっています。

単協	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	53	229kW
GC生協ひょうご	22	109kW
GC生協とっとり	35	145kW
GC生協(島根)	55	220kW
GC生協おかやま	68	272kW
GC生協ひろしま	89	393kW
GCやまぐち生協	567	2,329kW
GC生協ふくおか	1,738	7,165kW
GC生協さが	91	424kW
GC生協(長崎)	130	534kW
GC生協くまもと	448	2,010kW
GC生協おいた	265	1,049kW
GC生協みやざき	136	482kW
GCかごしま生協	214	905kW
事業所向け(低圧)	10	41kW
事業所向け(高圧)	47	4,378kW
合計	3,902	20,685kW

■原発の再稼働が進んでいます。

ストップ!! 原発再稼働!!

・あの2011年3月11日から7年が経過し、川内原発、伊方原発、大飯原発、高浜原発、玄海原発と、原発の再稼働が次々と進められています。

・「ダメなものダメ!」今こそ、脱原発社会の実現に向けて、自分たちで出来る具体的な行動が必要です。その具体的な行動のひとつが「原発フリーの電気を使うこと!」です。世界は再エネ中心のエネルギーへと大きく舵を切っています。

・原発がなくても電気が不足しないことを、この7年間で私たちは確認することが出来ました。今こそ使う電気を変えましょう!!

・従量電灯A、B、Cの契約の方は、ぜひ「グリーンコープでんき」への切替えを!!

グリーンコープでんき資料注文番号

3995

■3月にお届けした電気の電源は?

・関西電力エリアは大阪府の清掃工場(燃料:一般ゴミ)の電気を、中国電力エリアは島根県のバイオマス発電所(燃料:木材チップ)の電気を、九州電力エリアは福岡県、鹿児島県の清掃工場(燃料:一般ゴミ)3ヶ所の電気を、それぞれお届けしました。

・3月も原発フリーの電気をお届けしました。

■市民発電所

・グリーン・市民電力が保有している発電所の2017年4月から2018年1月までの実績です。6カ所の市民発電所は順調に稼働しています。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	1,111,550	44,462,000
平池水上太陽光発電所	1,260	1,359,901	48,956,436
深年太陽光発電所	1,550	442,452	15,928,272
若宮物流センター	47	44,043	1,629,591
広島物流センター	47	47,429	1,754,873
やまぐち西部地域本部	54	50,679	1,672,407
合計	4,015	3,056,054	114,403,579

■グリーン電力出資金

・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、8億3,338万円になりました。

・また、出資目標額(積み立て目標額)は、3月23日現在で10億9,494万円となりました。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	227	254	18,540,000
GC生協ひょうご	105	127	8,716,000
GC生協とっとり	140	149	10,250,000
GC(島根)	219	225	10,350,000
GC生協おかやま	159	173	12,090,000
GC生協ひろしま	666	757	70,835,000
GCやまぐち生協	618	714	44,570,000
GC生協ふくおか	5,339	6,015	519,048,000
GC生協さが	330	366	43,975,000
GC生協(長崎)	587	644	57,045,000
GC生協くまもと	1,514	1,694	125,509,000
GC生協おいた	792	873	69,924,000
GC生協みやざき	309	343	27,985,000
GCかごしま生協	717	782	76,102,000
合計	11,722	13,116	1,094,939,000

・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費用などの一部に充てています。

・2018年3月末までの支出総額は8億1,115万円、残高2,223万円となっています。

・市民発電所の建設については、継続して調査や検討をすすめていますので、今後とも皆さんのグリーン電力出資へのご参加をよろしくお願いいたします。

これまで出資いただいた金額	833,377,000
これまで支出した事業と金額	811,148,221
グリーン電力出資金の残高	22,228,779



♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.10

2018年4月23日発行
一般社団法人グリーン・市民電力

グリーンコープでんき

長野県
松本市

ながわ小水力発電所の実現に向けて。 やっと建設できるまでに検討が進みました

グリーンコープ(グリーン・市民電力)は、長野県松本市で自然エネルギーによる発電所づくりをおして地域貢献に取り組むことをテーマに事業を行っている「さとやまエネルギー(株)」と、2016年11月末に出会い、小水力発電所の建設をすすめてきています。その第一弾が「ながわ小水力発電所」。検討から約1年半を経て、やっと着工にまでこぎつけることができました。

当初の予定から大きく遅れることになったのは、まだ日本では事例が少ない砂防堰堤を利用する小水力発電だからです。関連法律(砂防法・河川法)に係る認可取得、当初の設計の見直しや連系する電力会社との接続契約の遅れなど、詳細を詰めていくほどに新たな課題にぶつかりました。しかし、その一つひとつにあきらめことなく対策を講じてきたことが発電所実現につながってきたと言えます。多くの時間がかかりましたが、この経験が、次へのステップにつながっていくことになります。

4月21日に安全祈願祭(起工式)が執り行われます。次の号で報告します。



ながわ小水力発電所ができる河川堰堤

★さとやまエネルギー(株)からのメッセージ★

「里山」とは、もともと民家と山林の境にあり、人の手が加わることで天然の森林よりも地表に光が届きやすく、多様な植物が育つことで豊かな生態系が形成される場所です。薪などの資源を得られる場所でもあり、日本中に広く存在しました。

私たちは、「里山」に象徴されるような人と自然のつながりを大切にしながらエネルギーを作ること。そして、そのような生き方がこの社会に広がることを目指して「さとやまエネルギー」という社名をえらびました。

<さとやまエネルギー(株)ホームページより>



小水力発電(出力1000kW以下)は、CO₂を排出しないクリーンなエネルギーとして注目されています。日本の国土の80%は山地で占められています。それに応じて河川も豊富です。

長野県も山が深く急峻で豊富な流量の河川がたくさんあり、それを活用した小水力発電の建設が進められています。その中で土砂災害のために設置された砂防堰堤を活用するというのも一つです。ただ事例が少ないことから手さぐりで進められているのが実状ですが、さとやまエネルギー(株)の事例はとて意味があるものになると言えます。

【ながわ小水力発電所】
■定格出力…700kW
■約800世帯相当を発電(300kWh/月/世帯で換算)

「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、九州電力に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。《その10》

2020年4月から、託送料金の中に、原発のための新たな負担金として、「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」という2つが新たに転嫁されることが、経済産業省内で決められようとしています。

＜シリーズ第4回＞

前号では、経済産業省が新たに国民に負担を求めようとしているもののうち「賠償負担金」が作られた「理由」について、疑問に思うことをお伝えしました。その「実額」についても疑問があり、経済産業省に次のように、お尋ねしています。

- (一) この「賠償負担金」の実額(想定額)は、一昨年末から昨年2月にかけての各報道では、次のように識者からのコメントが記されていました。
- ・ 経済産業省の試算で賠償額が約2.5兆円増加し…。例外中の例外として、託送料に上乗せすることを認め、…(松村敏弘委員)
 - ・ 国は標準家庭で月平均18円の追加負担を40年担うという枠組みがふくらまないように閣議決定で上限を2兆4千億円と決め…(竹内純子さん)
 - ・ 2020年から月平均18円を追加して負担することが、昨年末の経済産業省の有識者会議の議論を経て打ち出されました。賠償費がこれまでの想定より2兆5千億円も増えたからです。(除本理史さん)
 - ・ 経産省は福島事故後の賠償費について、想定された5兆4千億円から7兆9千億円に上振れする試算を9日に公表。このうち2兆4千億円は、事故前に工面しておくべきだった一般負担金をさかのぼって算出し、充当する仕組みを導入、電気代にさらに上乗せする形で財源を確保する方針を示した(2016年12月25日付西日本新聞記事)
 - ・ これに先立つ7月末、東京電力ホールディングス(HD)は福島第1原発の事故処理費用が大幅に増えるとの見通しを示し、政府に支援を要請した。事故処理費用は賠償のほか廃炉、除染などがある。当面必要な賠償と除染は国が肩代わ

りし、賠償は東電と大手電力が返済、除染は政府保有の東電株売却益を充てる。年末に5.4兆円から7.9兆円に増えるとされる賠償費の手当は重要課題だった。経産省は二つの有識者委員会を設けて9月末に議論をスタート。この時既に賠償増額分の経産省の腹案は、「託送料」と呼ばれる送電線利用料に上乗せし、新電力を含む電力各社から回収するものだった。…賠償費はこれまでも東電以外の大手電力も負担してきた経緯がある。その延長線上として、電力自由化で新規参入した新電力も含めた「託送料による回収」で増加分を賄う案が年末の有識者委の提言となった。(2017年1月10日付毎日新聞記事)

- ・ 政府は20年から送電線の利用料にも2.4兆円分の賠償費用を上乗せする方針だ。国の試算では、賠償費用を含め、廃炉や除染などといった事故対応費用は21.5兆円にのぼる。(2017年2月27日付朝日新聞記事)

(二) 一方、貴省の説明と応答は、「賠償の備えの不足分の規模は、賠償費用の見込みの増加額に充てることが出来る額として算出したものではなく」「不足していた賠償への備えを3.8兆円と算出し…託送制度を利用した回収を開始する2020年までの間に納付されると想定される一般負担金の総額の約1.3兆円を控除することとして、2.4兆円と算定しています」です。

どちらが正しいのでしょうか。

- (三) 加えて、教えてほしいことがあります。松村委員がインタビューで答えられているように、「賠償負担金」は「例外中の例外」「(託送料上乗せは今回が)上限で、今後変動が生じる性格のものではない」とされています。そのことは昨年9月の貴省からの応答にも明記されていました。しかし、一方で、昨年3月福島地裁以降、同9月千葉地裁、同10月福島地裁、本(2018)年2月福島地裁で、立て続けに東京電力や国の賠償責任を認める判決がでています。まだ多くの方が帰還できずにいる状況や東京電力福島第一原発事故炉の廃炉の見通しが思うように立てられない状況、同第二原発の廃炉が正式に決まっていない状況などを考えるとき、今後、まず

まず賠償費用は増え続けていくのではないのでしょうか。現に、当初5兆4千億円と試算されたものが何年も経たないうちに7兆9千億円に増えたのです。

「東京電力を破綻させずに賠償の責任主体とさせ続ける」という考えがあり続けるなかで、今後ますます賠償費用が増え続けていった場合に、本当に託送料金に含めるとする「賠償負担金」を増やしたり、あるいは別の名目で負担を求めるということがなくして、「東京電力を破綻させずに賠償の責任主体とさせ続ける」ということが持続できるのでしょうか。持続させた上で、賠償費用が増え続けていった場合、貴省にはその賠償費用を手当てしていく手当ては考えておられるのでしょうか。

前号から通して、「賠償負担金」について疑問に思うことを簡潔にまとめると、次のようになります。

- (1) 経済産業省は、最初は「東京電力福島第一原発事故の賠償費用が膨大化して見通し額より2兆5千億円増えるので、それを何とかしないといけない。」と言っていたようです。しかし、その後省令の改定にあたっては「賠償費用の増加に充てるために算出したのではなく、過去に電気料金として徴収しておくべきであった賠償に備える費用の不足額を計算すると、2兆4千億円になる。」と説明がなされています。この言い換えへの疑問点が前回お伝えした内容です。
- (2) その額に関して、一方では「託送料金で賠償負担金として徴収するのは今回かぎり打ち止め。」と言いつつも、現実には、この間の全国で原発事故避難者から起こされている東京電力と国に責任を求めて損害賠償請求をすることを認める判決が出続けている状況を見ると、本当にこれで「打ち止め」にするのが大変疑問なのです。もともと「賠償額が膨大化して東京電力を破綻させてはいけない」と言われ、それに対処するように、託送料金にこの負担金が作られたという「前科」があります。

- (3) こんな疑問が絶えないのは、改定されようとしている経済産業省の省令のなかに、「一般送配電事業託送供給約款料金算定規則」第二十六条の二(変動額認可料金の算定)があつて、次のようになっているからです。

「一般送配電事業者は、法第十八条第一項の規定により同項の認可を受けた託送供給等約款(法第十八条第五項又は第八項の規定による変更の届出があつたときは、その変更後のもの)で設定した料金を次に掲げる変動額を基に引き上げようとするときは、第三条から前条までの規定にかかわらず、当該変動額を基に引き上げようとする託送供給等約款で設定する料金を算定することができる。

- 一 賠償負担金相当金の変動額
- 二 廃炉円滑化負担金相当金の変動額
- 三 (略)

そもそも「2.4兆円を上限としてこれに限る。」と断言をしている賠償負担金の増加を規定することの矛盾と疑問を感じます。東京電力福島第一原発事故の賠償費用が今の想定よりさらに増えていったら、この断言を忘れたかのように賠償負担金を増やすのではないかと、とても懸念されます。